

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 アイサンテクノロジー株式会社
 コード番号 4667 URL <http://www.aisantec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務統括本部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 柳澤 哲二
 (氏名) 加藤 淳
 配当支払開始予定日

TEL 052-950-7500
 平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,899	21.1	66	124.4	58	21.8	39	0.0
24年3月期	1,568	11.6	29	—	48	—	39	—

(注) 包括利益 25年3月期 43百万円 (9.0%) 24年3月期 39百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	8.56	—	3.3	2.5	3.5
24年3月期	8.56	—	3.4	2.2	1.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,499	1,203	48.1	261.00
24年3月期	2,270	1,174	51.7	254.69

(参考) 自己資本 25年3月期 1,202百万円 24年3月期 1,173百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	166	△30	△175	637
24年3月期	△7	△87	113	677

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	13	35.1	1.2
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	13	35.1	1.2
26年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		46.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800	△5.2	50	△24.7	42	△28.3	30	△23.9	6.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	4,699,600 株	24年3月期	4,699,600 株
② 期末自己株式数	25年3月期	92,556 株	24年3月期	92,556 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	4,607,044 株	24年3月期	4,607,044 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,900	21.4	62	132.8	54	12.9	36	△10.5
24年3月期	1,565	12.0	26	—	48	—	40	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	7.91	—
24年3月期	8.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	2,496		1,201		48.1		260.88	
24年3月期	2,269		1,175		51.8		255.21	

(参考) 自己資本 25年3月期 1,201百万円 24年3月期 1,175百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、提出日現在において入手可能な情報に基づいて算定しており、実際の業績は今後の経済状況等の変化により、予想数値とは異なる可能性があります。
- 業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.1「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	1
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、米国経済の順調な回復に伴い、輸出産業には収益改善の動きが見られながらも、EU経済圏における信用不安に端を発した経済の減速は為替相場に左右される状況が続いておりますが、政府における新たな経済政策の実施効果期待から、長期に渡るデフレ環境脱却に向けた道を進みつつあります。

一方、当社グループの主たる販売市場であります測量市場におきましては、東日本大震災からの復旧・復興に向けた予算執行は順調に進み、被災地域における測量関連業務に対する旺盛な設備投資意欲は見られましたが、その他の地域では公共事業関連予算執行状況は依然として厳しい状況が続きました。

こうした状況の中で、当社グループは主力製品「WingNeoINFINITY (ウィングネオ インフィニティ)」のさらなる品質向上と機能強化を進めた最新バージョン「WingNeoINFINITY Ver.3」をリリースし、旧バージョンをご利用されるお客様に向けたバージョンアップのご提案を強力に推進するとともに、他社製品を使用されるお客様に向けて、全国各地でテクニカルセミナーを開催し、当社グループ製品のご導入に向けたご提案を進めてまいりました。また、ライカジオシステムズ株式会社とのアライアンスにより開発されたトータルステーション「ATStation (エーティーステーション)」は当社グループソフトウェア製品とベストマッチングし、双方の機能が最大限発揮されることで、測量業務における観測作業の圧倒的な効率化が実現されるポジショニングソリューションの営業を展開してまいりました。

また、移動式高精度三次元計測システム(以下、MMS)事業においては、東日本大震災の被災地のインフラ復旧に向けた整備事業に積極的に投入を図り、MMSの持つ技術的な先進性とともな圧倒的な作業効率の優位性を訴求したことで、被災地域における多くの自治体より、次世代測量技術として高い評価のものと、受託計測業務の増加に結びつく事となりました。こうした評価は被災地域のみならず、首都圏、関西圏等にも浸透し、MMS複数導入へと繋がりました。他方、MMSの持つ高精度な三次元位置情報収集能力は、国産「初」となる準天頂衛星「みちびき」の試験データを活用したITS(高度道路交通システム)実証実験に大きな成果が期待され、収集データの効率的運用が可能となる「MMS-TRACER(エムエムエス トレーサー)」の導入提案を進めてまいりました。

以上の結果、平成25年3月期連結期間における売上高は1,899百万円(前年同期比21.1%増)となり、営業利益66百万円(前年同期比124.4%増)、経常利益58百万円(前年同期比21.8%増)、当期純利益39百万円(前年同期比0.0%増)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しといたしましては、政府が進める総合経済対策にもとづき、社会基盤整備事業が新たに創出されると見込まれ、当社グループを取り巻く経営環境には明るい兆しも見られ、平成26年4月に予定される消費税率改定が与える影響は未知数ながら、従来以上の経営の効率化を目指すべく、あらゆる業務のブラシュアップを図ってまいります。販売部門におきましては、お客様の求めるニーズの多様化に速やかに対応するべく、柔軟性を持った営業組織とし、ユーザーニーズに合致したソリューションの組み立てと提案営業を強化してまいります。開発部門におきましては、主力製品「WingNeoINFINITY」の更なる発展を向う強化開発を進めると共に、国産初の準天頂衛星「みちびき」の実運用を睨んだGNSS(グローバルナビゲーションサテライトシステム)を中心としたソリューション創造を展開してまいります。管理部門におきましては、社内業務に係る業務のIT化等によるコスト削減を進めながら、より効率的かつ効果的な経営資源の活用環境を構築してまいります。

以上の通り、全部門にわたる業務改革を進めることで、さらなる収益の確保を目指すと共に、経営の効率化を進めてまいります。次期の見通しといたしましては、売上高1,800百万円(当期比5.2%減)、営業利益50百万円(当期比24.7%減)、経常利益42百万円(当期比28.3%減)を見込み、当期純利益は30百万円(当期比23.9%減)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は2,499百万円となりました。このうち流動資産は1,651百万円となり、その内訳は現金及び預金が717百万円等であります。また、固定資産は848百万円となり、その内訳は有形固定資産が584百万円、ソフトウェア製品をはじめとする無形固定資産が67百万円、投資その他の資産が195百万円であります。

(負債の部)

負債合計は1,296百万円となりました。このうち流動負債は支払手形及び買掛金の増加により868百万円となりました。固定負債は長期借入金の減少により427百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、1,203百万円となりました。これは主に当期純利益の計上39百万円によるものであります。この結果、1株当たり純資産額は261円00銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、637百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は166百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が58百万円、減価償却費が92百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は30百万円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出21百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は175百万円となりました。これは主に社債の償還による支出60百万円、長期借入金の返済による支出59百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	—	—	53.9	51.7	48.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	44.1	49.3	41.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	—	—	3.9	—	2.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	—	9.9	—	17.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成23年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期以前の数値については、記載していません。

(注6) 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要課題として位置付けており、ROE並びにROAを重視した経営に努め、業績に裏付けられた成果配分を行うことを利益配分の基本方針としております。当期における配当につきましては、上記の基本方針及び当期の業績見通しを総合的に勘案した結果、期末配当を普通配当について1株当たり3円とすることといたしました。次期の配当につきましては、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、1株当たり期末配当3円を予定しております。なお、内部留保金につきましては、今後一層の事業の発展及び事業基盤の強化のために有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開に係るリスク要因として、可能性があると考えられる主な事項は次のとおりであります。

①測量CADシステムへの依存

当社グループは、測量設計業・建設コンサルタント業及び土地家屋調査士業向けのCADシステムの開発及び販売を中心に、それらに付帯するサポートサービスの提案・販売を行っております。これらの業種は公共事業に係る予算及び執行状況に需要が比例し、加えて関連する法改正の影響を受けるものであり、それらによって当社グループの業績に影響を与える場合があります。

②急速に進む技術革新について

IT関連の技術革新に係る速度は、一層の加速が進む今日では、クラウドコンピューティングに代表される使用時間に比例した従量課金制のシステムの台頭から、その対応が求められます。また、基本ソフトウェア(OS)のバージョンアップ及びアップグレード毎への当社グループ製品の対応に遅延が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③知的財産について

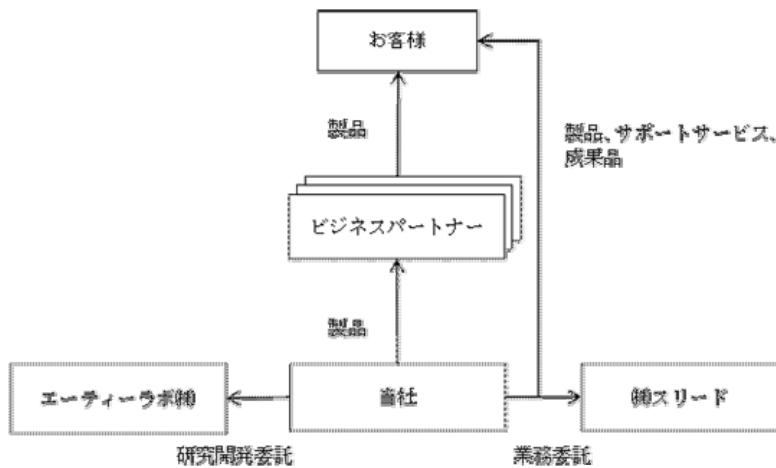
ソフトウェアに係る知的財産については、様々な特許等が存在し、かつ、申請される今日においては、当社グループが保有する知的財産への侵害と当社製品の抵触の双方が存在します。これらについて当社は顧問弁護士・弁護士との協議から当社の知的財産の保全に努めるとともに、製品開発では知的財産に係る事前調査の徹底を図っておりますが、場合によっては、それらに対応する費用の発生によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（アイサンテクノロジー(株)）及び子会社2社により構成されており、測量土木関連システム事業を主たる事業としております。

当社グループの事業は、測量設計並びに登記測量に係るCADシステム「WingNeoINFINITY（ウィングネオ インフィニティ）」を中心としたソフトウェアの開発・販売、それらに付帯するサポートサービス、並びに位置情報解析技術をコアとしたソフトウェア等を、当社営業所及びビジネスパートナーを通じた提供にて形成しております。また、測量現場の作業の効率化を進めるモバイルシステムの提案及び営業の強化を図り、お客様の業務の効率化に貢献してまいります。

事業の系統図は、次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は次に示す経営理念を社是に定めております。

社 是

知恵 それは無限の資産
 実行 知恵は実行して実を結ぶ
 貢献 実を結んで社会に貢献

当社グループは、創業以来一貫して追求して来た「位置情報解析」と「高精度数値演算」のコア技術を製品開発の基本ベースとし、測量・土木建設・登記測量の市場において人的資源に依存した従来業務から、インターネット環境を最大限活用したコンピュータシステムを利用するソフトウェアを提供し、多岐にわたるお客様業務の改善を提案してまいりました。こうした中で当社グループは、無限の資産である人的資源の持つ英知が当社グループにおける最大の財産とした理念のもと、創業以来一貫してソフトウェアの開発・販売の体制を構築してまいりました。その結果、あらゆる業種・業務に対応するソフトウェアの開発が可能となり、特に測量市場において常に時代の先端を目指す開発体制がお客様からの信頼を得ることとなり、当社が目標とする「ソフトウェアの提供を通して社会に貢献する」経営理念と合致し、将来にわたって「アイサンブランド」がお客様から支持を頂けるよう今後とも創造性豊かなソフトウェア開発に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループを取り巻く環境は「三次元計測機器の台頭」「準天頂衛星みちびき」「三次元CADやクラウド型ソフトウェアの提供」など急速に変革が進んでおり、当社グループもそういった環境へいち早く対応するために様々な先行投資を行っております。以上より目標とする中期的な経営指標は売上高営業利益率3%の確保を目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、測量をソフトウェアでソリューションするメーカーとして、長年にわたって培ってまいりました「位置情報解析」と「高精度数値演算」のコア技術と最新のWeb環境を融合させたソフトウェアを提供することにより、お客様業務の効率化を支援することが当社グループに課せられた最大の使命であるとの認識のもと、「地理空間情報活用推進基本法」が目指す高精度位置情報を利活用する社会インフラの実現に向けて、準天頂衛星「みちびき」における実証実験が財団法人衛星測位利用推進センター（SPAC）を中心に進められる中、当社グループもこれらに積極的に協力参加するとともに、高精度位置情報の利活用を具体的に実現するソフトウェアの積極的な先行研究を進めてまいります。また、これまでの専用CADシステムにおける開発思想に更なる研磨を進め、よりお客様のオペレーションに係るノンストレスを目指した画期的なCADベースの先行研究から、全国のお客様から多大なるご支持をいただく測量CADシステム「Wingシリーズ」の次世代対応を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

変化の激しいIT業界において、これまで測量・土木建設業界を牽引してきた最新OSとパソコンをバンドルしたビジネスモデルは、タブレットPC及びスマートフォンの飛躍的な台頭を受け大きな転換期を迎えております。ソフトウェアの運用におきましても「クラウド」モデルは市民権を確実に得始めている今日においては、当社グループが開発・販売するソフトウェアとソリューションも同様の転換期にある環境です。また、当社グループにおける主たる販売市場であります測量市場におきましても、従来型の公共事業ではこれまでと同様の経済効果を得る事は懐疑的であり、むしろ戦後復興から築いてきました道路・港湾・トンネルに代表される社会インフラの老朽化が加速的に進む中、その維持管理において財政面を含めて適切な対応を施す方向性が強く求められております。

当社グループといたしましては、現在、当社グループが保有するテクノロジーを、迅速かつ的確に時代背景に合わせて変化させていく事を課題として捉えながら、国産初の準天頂衛星「みちびき」に代表される新しい測量時代に向けた「モノ創り」に全うしてまいります。測量計測機器とソフトウェアを組み合わせた最適なソリューションはもとより、測量における観測作業の効率化を促すソリューションの創造をはじめ、黎明期から成長期に移行しつつある移動式高精度三次元計測システム（以下、MMS）事業への更なる成長戦略に基づく営業展開の強化を図ると共に、保有するMMSを積極的に被災地の測量作業へ投入し、将来に備えた高精度三次元地図の基礎情報の確立を目指した事業展開を進めてまいります。また、更なるコストの見直しと削減を進め、コンプライアンスのもとあらゆる業務の「見える化」を推進し、国際会計基準（IFRS）導入に向けた体制整備と経営の透明化を図り、当社グループに関わるステークホルダーに貢献してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	757,141	717,973
受取手形及び売掛金	491,089	836,363
商品及び製品	49,388	54,663
仕掛品	—	64
その他	44,735	47,690
貸倒引当金	△310	△4,941
流動資産合計	1,342,044	1,651,812
固定資産		
有形固定資産		
建物	278,021	274,525
減価償却累計額	△92,853	△94,933
建物(純額)	185,167	179,592
土地	341,789	341,789
リース資産	105,526	105,526
減価償却累計額	△32,663	△54,292
リース資産(純額)	72,862	51,233
その他	46,766	49,126
減価償却累計額	△29,440	△37,174
その他(純額)	17,325	11,951
有形固定資産合計	617,145	584,567
無形固定資産		
ソフトウェア製品	63,813	51,228
リース資産	4,721	2,878
その他	31,206	13,558
無形固定資産合計	99,741	67,665
投資その他の資産		
投資有価証券	15,357	28,654
その他	196,991	173,613
貸倒引当金	△330	△6,495
投資その他の資産合計	212,018	195,772
固定資産合計	928,905	848,005
資産合計	2,270,950	2,499,818

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,048	427,166
1年内償還予定の社債	60,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	59,030	64,570
リース債務	46,972	47,455
未払法人税等	10,426	19,709
前受金	123,918	129,460
賞与引当金	26,300	44,266
その他	112,100	116,239
流動負債合計	532,796	868,868
固定負債		
社債	100,000	80,000
長期借入金	240,970	176,400
リース債務	103,597	56,141
繰延税金負債	156	343
退職給付引当金	112,867	109,238
その他	6,176	5,056
固定負債合計	563,768	427,180
負債合計	1,096,564	1,296,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,840	520,840
資本剰余金	559,863	559,863
利益剰余金	105,676	131,274
自己株式	△12,349	△12,349
株主資本合計	1,174,030	1,199,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△648	2,824
その他の包括利益累計額合計	△648	2,824
少数株主持分	1,004	1,315
純資産合計	1,174,386	1,203,769
負債純資産合計	2,270,950	2,499,818

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,568,481	1,899,699
売上原価	605,438	908,713
売上総利益	963,042	990,986
販売費及び一般管理費		
退職給付費用	16,419	12,540
給料手当及び賞与	318,289	327,023
研究開発費	122,920	109,213
その他	475,804	475,783
販売費及び一般管理費合計	933,434	924,560
営業利益	29,608	66,426
営業外収益		
受取利息	1,594	1,689
受取配当金	294	322
助成金収入	26,951	—
その他	634	537
営業外収益合計	29,474	2,549
営業外費用		
支払利息	8,464	9,786
和解金	1,500	—
その他	1,053	650
営業外費用合計	11,018	10,437
経常利益	48,064	58,538
特別利益		
固定資産売却益	1,067	—
特別利益合計	1,067	—
特別損失		
固定資産除売却損	140	0
有価証券評価損	—	500
関係会社株式売却損	881	—
特別損失合計	1,022	500
税金等調整前当期純利益	48,109	58,038
法人税、住民税及び事業税	8,333	18,307
法人税等調整額	789	—
法人税等合計	9,123	18,307
少数株主損益調整前当期純利益	38,985	39,731
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△429	311
当期純利益	39,415	39,419

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	38,985	39,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	666	3,472
その他の包括利益合計	666	3,472
包括利益	39,652	43,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,082	42,892
少数株主に係る包括利益	△429	311

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	520,840	520,840
当期末残高	520,840	520,840
資本剰余金		
当期首残高	559,863	559,863
当期末残高	559,863	559,863
利益剰余金		
当期首残高	80,081	105,676
当期変動額		
剰余金の配当	△13,821	△13,821
当期純利益	39,415	39,419
当期変動額合計	25,594	25,598
当期末残高	105,676	131,274
自己株式		
当期首残高	△12,349	△12,349
当期末残高	△12,349	△12,349
株主資本合計		
当期首残高	1,148,435	1,174,030
当期変動額		
剰余金の配当	△13,821	△13,821
当期純利益	39,415	39,419
当期変動額合計	25,594	25,598
当期末残高	1,174,030	1,199,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,315	△648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	666	3,472
当期変動額合計	666	3,472
当期末残高	△648	2,824
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,315	△648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	666	3,472
当期変動額合計	666	3,472
当期末残高	△648	2,824

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	2,402	1,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,398	311
当期変動額合計	△1,398	311
当期末残高	1,004	1,315
純資産合計		
当期首残高	1,149,523	1,174,386
当期変動額		
剰余金の配当	△13,821	△13,821
当期純利益	39,415	39,419
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△731	3,784
当期変動額合計	24,862	29,382
当期末残高	1,174,386	1,203,769

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,109	58,038
減価償却費	94,244	92,329
受取利息及び受取配当金	△1,889	△2,011
支払利息	8,464	9,786
売上債権の増減額 (△は増加)	△91,935	△345,273
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,332	△5,339
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37,262	333,118
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,384	17,966
前受金の増減額 (△は減少)	△47,231	5,542
その他	31,664	18,530
小計	4,113	182,686
利息及び配当金の受取額	1,495	1,797
利息の支払額	△8,679	△9,682
法人税等の支払額	△4,928	△7,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,998	166,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,893	△4,941
無形固定資産の取得による支出	△63,342	△21,621
投資有価証券の取得による支出	△632	△10,136
定期預金の預入による支出	—	△100,000
定期預金の払戻による収入	—	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△4,992	—
その他	△175	6,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,036	△30,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△59,030
社債の償還による支出	△130,000	△60,000
配当金の支払額	△13,942	△13,937
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△25,894	△26,544
割賦債務の返済による支出	△16,867	△16,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,295	△175,545
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,261	△39,168
現金及び現金同等物の期首残高	658,879	677,141
現金及び現金同等物の期末残高	677,141	637,973

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

事業の種類別セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 3, 5	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 4
	測量土木関連 システム事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)		
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	1,558,816	9,664	1,568,481	—	1,568,481
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,558,816	9,664	1,568,481	—	1,568,481
セグメント利益	88,050	6,102	94,153	△64,545	29,608
セグメント資産	1,228,206	68,744	1,296,950	974,000	2,270,950

(注) 1. 事業区分は、事業の種類別により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
測量土木関連システム事業	測量土木関連のソフトウェアの開発・販売およびソフトウェアに付随するシステム商品の販売、受託によるソフトウェア開発
不動産賃貸事業	不動産の賃貸業

3. セグメント利益の調整額△64,545千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、当社の管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、974,000千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

II 当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 3, 5	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 4
	測量土木関連 システム事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)		
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	1,890,035	9,664	1,899,699	—	1,899,699
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,890,035	9,664	1,899,699	—	1,899,699
セグメント利益	117,764	6,103	123,868	△57,442	66,426
セグメント資産	1,484,710	68,020	1,552,730	947,087	2,499,818

(注) 1. 事業区分は、事業の種類別により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
測量土木関連システム事業	測量土木関連のソフトウェアの開発・販売およびソフトウェアに付随するシステム商品の販売、受託によるソフトウェア開発
不動産賃貸事業	不動産の賃貸業

3. セグメント利益の調整額△57,442千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、当社の管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、947,087千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 254円69銭	1. 1株当たり純資産額 261円00銭
2. 1株当たり当期純利益金額 8円56銭	2. 1株当たり当期純利益金額 8円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	39,415	39,419
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	39,415	39,419
期中平均株式数(千株)	4,607	4,607

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	740,566	700,646
受取手形	152,185	143,723
売掛金	338,998	692,640
リース投資資産	21,096	22,022
商品及び製品	49,388	54,663
仕掛品	—	64
前払費用	11,529	16,260
未収入金	7,772	3,949
その他	5,273	5,023
貸倒引当金	△310	△4,941
流動資産合計	1,326,501	1,634,051
固定資産		
有形固定資産		
建物	278,021	274,525
減価償却累計額	△92,853	△94,933
建物(純額)	185,167	179,592
工具、器具及び備品	46,766	49,126
減価償却累計額	△29,440	△37,174
工具、器具及び備品(純額)	17,325	11,951
土地	341,789	341,789
リース資産	105,526	105,526
減価償却累計額	△32,663	△54,292
リース資産(純額)	72,862	51,233
有形固定資産合計	617,145	584,567
無形固定資産		
電話加入権	1,584	1,584
ソフトウェア製品	63,813	51,228
ソフトウェア	6,625	5,449
特許権	11,612	3,872
リース資産	4,721	2,878
ソフトウェア仮勘定	11,384	2,652
無形固定資産合計	99,741	67,665
投資その他の資産		
投資有価証券	15,357	28,654
関係会社株式	16,000	16,000
従業員長期貸付金	2,154	1,248
長期前払費用	325	449
差入保証金	44,138	37,318
保険積立金	483	562
会員権	2,600	2,600
長期預金	100,000	100,000
リース投資資産	45,147	23,793
破産更生債権等	330	6,495
貸倒引当金	△330	△6,495
投資その他の資産合計	226,206	210,626
固定資産合計	943,093	862,859
資産合計	2,269,594	2,496,910

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	27,895	64,050
買掛金	68,500	364,208
1年内償還予定の社債	60,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	59,030	64,570
リース債務	46,972	47,455
未払金	43,392	36,917
割賦未払金	16,032	—
未払法人税等	10,187	19,640
未払消費税等	6,628	14,362
未払費用	33,164	55,441
前受金	123,918	129,460
預り金	8,322	7,387
賞与引当金	24,807	43,848
その他	1,200	501
流動負債合計	530,054	867,845
固定負債		
社債	100,000	80,000
長期借入金	240,970	176,400
リース債務	103,597	56,141
繰延税金負債	156	343
退職給付引当金	112,867	109,238
預り保証金	6,006	5,006
その他	170	50
固定負債合計	563,768	427,180
負債合計	1,093,822	1,295,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,840	520,840
資本剰余金		
資本準備金	558,490	558,490
その他資本剰余金	1,373	1,373
資本剰余金合計	559,863	559,863
利益剰余金		
利益準備金	25,200	25,200
その他利益剰余金		
別途積立金	—	—
繰越利益剰余金	82,866	105,506
利益剰余金合計	108,066	130,706
自己株式	△12,349	△12,349
株主資本合計	1,176,420	1,199,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△648	2,824
評価・換算差額等合計	△648	2,824
純資産合計	1,175,772	1,201,885
負債純資産合計	2,269,594	2,496,910

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	583,337	580,918
商品売上高	391,979	733,317
その他の売上高	590,376	586,660
売上高合計	1,565,693	1,900,896
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	4,915	2,524
当期製品製造原価	91,807	95,810
合計	96,722	98,335
製品期末たな卸高	2,524	1,449
ソフトウェア製品償却費	48,600	43,861
製品売上原価	142,798	140,747
商品売上原価		
商品期首たな卸高	44,796	46,863
当期商品仕入高	330,360	630,256
合計	375,157	677,119
商品期末たな卸高	46,863	53,213
商品売上原価	328,294	623,905
その他売上原価	143,490	149,592
売上原価合計	614,583	914,246
売上総利益	951,109	986,649
販売費及び一般管理費		
役員報酬	72,489	71,488
賞与引当金繰入額	21,108	34,080
給与・賞与	293,253	289,685
法定福利費	47,607	51,816
退職給付費用	16,419	12,540
福利厚生費	3,377	3,372
旅費及び交通費	41,182	37,375
通信費	11,414	10,783
減価償却費	20,037	22,746
賃借料	37,614	42,508
水道光熱費	3,483	3,647
消耗品費	12,123	17,429
租税公課	8,233	8,304
発送運賃	5,708	4,773
広告宣伝費	974	28
支払手数料	107,562	83,212
販売促進費	54,884	58,440
研究開発費	128,521	111,980
その他	38,407	60,280

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費合計	924,405	924,495
営業利益	26,704	62,154
営業外収益		
受取利息	1,589	1,409
有価証券利息	—	276
受取配当金	294	322
助成金収入	26,951	—
その他	3,534	537
営業外収益合計	32,369	2,546
営業外費用		
支払利息	5,687	7,795
社債利息	2,777	1,990
社債保証料	982	645
和解金	1,500	—
その他	70	5
営業外費用合計	11,018	10,437
経常利益	48,055	54,263
特別利益		
固定資産売却益	1,067	—
特別利益合計	1,067	—
特別損失		
固定資産除売却損	140	0
投資有価証券評価損	—	500
関係会社株式売却損	722	—
特別損失合計	862	500
税引前当期純利益	48,259	53,763
法人税、住民税及び事業税	7,533	17,302
法人税等合計	7,533	17,302
当期純利益	40,726	36,461

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	520,840	520,840
当期末残高	520,840	520,840
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	558,490	558,490
当期末残高	558,490	558,490
その他資本剰余金		
当期首残高	1,373	1,373
当期末残高	1,373	1,373
資本剰余金合計		
当期首残高	559,863	559,863
当期末残高	559,863	559,863
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	25,200	25,200
当期末残高	25,200	25,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	150,000	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△150,000	—
当期変動額合計	△150,000	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	△94,038	82,866
当期変動額		
別途積立金の取崩	150,000	—
剰余金の配当	△13,821	△13,821
当期純利益	40,726	36,461
当期変動額合計	176,904	22,640
当期末残高	82,866	105,506
利益剰余金合計		
当期首残高	81,161	108,066
当期変動額		
剰余金の配当	△13,821	△13,821
当期純利益	40,726	36,461
当期変動額合計	26,904	22,640
当期末残高	108,066	130,706
自己株式		
当期首残高	△12,349	△12,349
当期末残高	△12,349	△12,349
株主資本合計		
当期首残高	1,149,515	1,176,420

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△13,821	△13,821
当期純利益	40,726	36,461
当期変動額合計	26,904	22,640
当期末残高	1,176,420	1,199,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,315	△648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	666	3,472
当期変動額合計	666	3,472
当期末残高	△648	2,824
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,315	△648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	666	3,472
当期変動額合計	666	3,472
当期末残高	△648	2,824
純資産合計		
当期首残高	1,148,200	1,175,772
当期変動額		
剰余金の配当	△13,821	△13,821
当期純利益	40,726	36,461
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	666	3,472
当期変動額合計	27,571	26,112
当期末残高	1,175,772	1,201,885